



2025年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年8月14日

上場会社名 株式会社テリロジーホールディングス
コード番号 5133 URL <https://www.terilogy-hd.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 達

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長執行役員グループ経営本部長 (氏名) 廣谷 慎吾

TEL 03-3237-3437

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	1,658	21.3	109		71		74	
2024年3月期第1四半期	1,367		9		5		11	

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 41百万円 (%) 2024年3月期第1四半期 0百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	4.53	
2024年3月期第1四半期	0.68	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	6,937	2,408	34.3
2024年3月期	6,898	2,564	36.7

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 2,380百万円 2024年3月期 2,533百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		0.00		7.00	7.00
2025年3月期					
2025年3月期(予想)		0.00		5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2024年3月期の配当原資には、資本剰余金が含まれています。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,455	22.9	376	38.0	376	5.3	262	38.8	15.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	17,111,742 株	2024年3月期	17,111,742 株
期末自己株式数	2025年3月期1Q	715,400 株	2024年3月期	715,400 株
期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	16,396,342 株	2024年3月期1Q	16,306,442 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2024年3月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	7円00銭	7円00銭
配当金総額	114百万円	114百万円

(注) 純資産減少割合 0.058 (小数点以下第3位未満切り上げ)

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要や個人消費が回復し、社会経済活動の正常化が進んだことで、景気は緩やかな回復基調にあります。

一方で、ロシアのウクライナ侵攻の長期化や中東情勢の緊迫化等の地政学リスク、原材料価格の高騰と円安による物価の上昇等、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いています。

このような経済状況のもとで、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、今後益々進展するDX社会の基盤づくりにおいて、独自の先見力に富む合理的な最新技術動向の分析に基づき、新たなテクノロジー導入に果敢に挑戦し、独自の工夫によって市場から認知され、社会・お客様から信頼されるソリューションとサービスを絶えず創出、提供し続ける存在であり続けるため、「デジタル経営人材・事業を創出・育成する会社」として、持続的な成長と中長期的な企業価値向上に取り組んでいます。

当第1四半期連結累計期間における部門別の概要は次のとおりであります。

(ネットワーク部門)

当部門では、テレワークや在宅勤務の増加を背景に、安心・安全なネットワーク環境の構築をはじめ、Webサイトやサーバを狙ったDDoS攻撃等から守るネットワークセキュリティ対策が課題となっています。

当社グループが得意とするIPアドレス管理サーバ製品は、テレワークや在宅勤務によるセキュリティ対策をはじめ、システムのクラウドシフト、クラウドドリフトの加速に伴うIPアドレス管理の課題から、国内製造業及び情報サービス業向けDNS/DHCP案件の大型受注を獲得したほか、昨今、海外の政府機関で採用が加速している、DNSに対する脅威を遮断し、より効果的なセキュリティ対策を実現するプロテクトDNS（保護DNS）の提案活動にも注力しました。

また国内では、社会的・政治的な主張を目的としたDDoS被害が急増していることから、Radware社DDoS対策製品の拡販に向けた営業展開を行うとともに、ウェビナーによる情報発信や展示会への出展等を通じて、新規顧客の獲得に向けたプロモーション活動に積極的に取り組んだことで、DDoS攻撃対策ソリューションの引き合いは増加しています。

その他、安心・安全なネットワーク環境の構築に向けたクラウド型無線LANシステムでは、柔軟なモビリティが求められる無線LANにおいて、オフィスフロアや倉庫、新規拠点開設に伴う追加案件が堅調に推移したほか、不具合時のサポートまでを提供することで長年利用されたアクセスポイントのリプレース案件も増加しました。

この結果、売上高は364百万円（前年同期351百万円、前年同期比3.5%増）となりました。

(セキュリティ部門)

当部門では、社会生活や経済活動でのインターネット及びクラウドサービスへの依存度の高まりからサイバー攻撃が増加し、社会インフラや特定の組織、企業等を守るサイバーセキュリティ対策のほか、半導体業界においてもセキュリティ対策が急務となっています。

経済産業省は半導体・デジタル産業を国家事業と位置づけており、半導体・デジタル産業戦略による半導体事業の活性化とともに、サイバー攻撃から工場設備を守る半導体セキュリティ規格によるサイバーセキュリティ対策が急務であることから、国内大手半導体工場向けセキュリティ対策案件の受注を獲得しました。

また、電力系などの重要インフラや工場及びビル管理などの産業制御システム向けセキュリティ対策では、経済産業省が策定した工場システム向けサイバー・フィジカル・セキュリティ対策ガイドラインをはじめ、自動車業界のサイバーセキュリティガイドラインなどによるOTシステムへのサイバー攻撃対策のほか、製造業でのDX化が進み、つながる工場によるネットワーク管理の必要性から、制御システム・セキュリティリスク分析などが注目されたことで、国内電力会社をはじめ国内大手製造業などからの受注につながっています。

当社グループ独自のセキュリティサービスでは、ランサムウェアに代表されるサイバー犯罪への対応をはじめ、APTグループによる社会インフラへの攻撃や知的財産などの重要情報の窃取の防御、国家を背景に持つグループによるディスインフォメーション（情報作戦）の分析など、主に3つの領域で活動を行っています。

特に情報作戦等の分析につきましては、地政学に関するレポートが高く評価されており、当該サービスの今後の成長の大きな推進力となっています。

その他、昨今のクラウドサービスの利用が加速する中、既存のシステムやセキュリティ対策ツール、SaaS、PaaSなどのログ情報から、外部・内部の脅威をいち早く正確に捉えることができるログ管理・分析クラウドセキュリティサービスの引き合いは増加し、インターネット証券会社や情報サービス業などからの受注につながりました。

この結果、売上高は584百万円（前年同期617百万円、前年同期比5.4%減）となりました。

(ソリューションサービス部門)

当部門では、お客様の課題を解決するために、あらゆる技術とアイデアを融合したソフトウェアやサービス等の提供を行っています。

当部門の多言語リアルタイム映像通訳サービス「みえる通訳」は、インバウンド需要の拡大により、公共交通機関、小売店に加え、人手不足が深刻な宿泊施設を中心とする引き合いが増加しているほか、在留外国人の増加に伴う官公庁及び自治体の契約件数も堅調に推移しました。

また、Zoomライセンスを中心としたビジュアルコミュニケーションは、在宅勤務の一般化により、ひところの急速な伸びはないものの、引き続き市場からの需要は高い状態を維持し、利用形態の成熟化に伴い、従前のユニット単位が中心であった利用形態から全社的な活用に移行拡大する企業が目立ち始めています。

当社グループ独自開発のRPAツールでは、誰でも簡単に使える特徴と認知度の高まりから、業界、業種、規模を問わず利用が拡大したほか、展示会等の積極的なマーケティング活動を実施し、案件数も堅調に推移しました。

その他、訪日インバウンドメディアを活用したプロモーション事業を行うIGL000(イグルー)社は、インバウンドの増加に伴い、官公庁及び自治体をはじめ、民間企業からも訪日外国人を誘客するPR需要が増加しています。

情報システム業務支援及びシステム開発のクレシード社は、カスタマサポートサービスに紐づくネットワークやサーバのリプレース、セキュリティ対策案件が堅調な伸びとなっており、各種システム開発案件、Webホームページ制作事業の案件も増加しました。

音声を中心に企業向けコンタクトセンターソリューションを提供するログイット社では、既存顧客向け保守ビジネスは順調に推移し、主力のコールセンター向け通話録音ビジネスの引合いは前年より増加しています。

加えて、感情解析やクラウドビジネスは次のステップとして、より一層のカスタマーエクスペリエンス向上のためのソリューション準備を進めています。

この結果、売上高は709百万円(前年同期397百万円、前年同期比78.5%増)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における受注高は2,777百万円(前年同期1,996百万円、前年同期比39.1%増)、売上高は1,658百万円(前年同期1,367百万円、前年同期比21.3%増)、受注残高は3,559百万円(前年同期2,480百万円、前年同期比43.5%増)となりました。

損益面では、地政学リスクによる資材高騰及び円安の影響による輸入商品の仕入価格の上昇や、中長期的な経営戦略の実現に向けた人的資本への投資に伴う費用が増加したことで、営業損失109百万円(前年同期は9百万円の損失)となりました。

また、当社グループでは為替(円安)対策を講じて、輸入取引契約における為替変動リスクに備えた為替予約を使って決済した際に発生した為替差益43百万円を営業外収益に計上したことで経常損失71百万円(前年同期は5百万円の損失)となりました。

その結果、親会社株主に帰属する四半期純損失74百万円(前年同期は11百万円の損失)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は5,364百万円となり、前連結会計年度末に比べ40百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が308百万円増加、受取手形、売掛金及び契約資産が468百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は1,572百万円となり、前連結会計年度末に比べ2百万円減少いたしました。これは主にのれんが20百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は4,219百万円となり、前連結会計年度末に比べ226百万円増加いたしました。これは主に買掛金が96百万円減少、前受金が514百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は309百万円となり、前連結会計年度末に比べ30百万円減少しました。これは主に長期借入金が22百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は2,408百万円となり、前連結会計年度末に比べ156百万円減少いたしました。これは主に期末配当による資本剰余金の減少114百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は34.3%となりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,958,778	2,267,383
受取手形、売掛金及び契約資産	1,163,309	694,540
棚卸資産	111,534	161,231
前渡金	1,772,990	1,868,668
その他	318,285	374,013
貸倒引当金	△1,079	△1,018
流動資産合計	5,323,819	5,364,818
固定資産		
有形固定資産	247,986	256,749
無形固定資産		
のれん	559,247	538,369
その他	118,712	124,267
無形固定資産合計	677,959	662,636
投資その他の資産	649,043	653,229
固定資産合計	1,574,988	1,572,615
資産合計	6,898,807	6,937,433
負債の部		
流動負債		
買掛金	302,207	205,451
1年内返済予定の長期借入金	91,472	90,392
前受金	2,925,366	3,439,488
賞与引当金	84,321	112,253
未払金	270,210	184,028
未払法人税等	154,173	18,543
その他	165,872	169,576
流動負債合計	3,993,625	4,219,735
固定負債		
長期借入金	277,567	254,969
資産除去債務	20,230	20,230
その他	42,597	34,304
固定負債合計	340,394	309,503
負債合計	4,334,019	4,529,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,000	450,000
資本剰余金	1,577,181	1,462,407
利益剰余金	743,243	669,005
自己株式	△266,494	△266,494
株主資本合計	2,503,931	2,314,918
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	16,638	47,056
為替換算調整勘定	13,396	18,177
その他の包括利益累計額合計	30,034	65,233
新株予約権	16,738	16,738
非支配株主持分	14,084	11,303
純資産合計	2,564,788	2,408,194
負債純資産合計	6,898,807	6,937,433

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	1,367,089	1,658,010
売上原価	904,108	1,145,325
売上総利益	462,980	512,684
販売費及び一般管理費	472,614	622,106
営業損失(△)	△9,633	△109,421
営業外収益		
為替差益	-	43,897
デリバティブ評価益	9,619	-
持分法による投資利益	550	1,174
その他	1,184	1,151
営業外収益合計	11,354	46,223
営業外費用		
支払利息	664	875
為替差損	6,281	-
デリバティブ評価損	-	6,755
その他	-	988
営業外費用合計	6,945	8,619
経常損失(△)	△5,223	△71,818
税金等調整前四半期純損失(△)	△5,223	△71,818
法人税、住民税及び事業税	16,718	11,044
過年度法人税等	△4,846	3,610
法人税等調整額	3,399	△9,454
法人税等合計	15,272	5,200
四半期純損失(△)	△20,495	△77,018
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△9,459	△2,780
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△11,036	△74,238

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純損失 (△)	△20,495	△77,018
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	19,927	30,418
持分法適用会社に対する持分相当額	-	4,780
その他の包括利益合計	19,927	35,199
四半期包括利益 (△)	△568	△41,819
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,891	△39,039
非支配株主に係る四半期包括利益 (△)	△9,459	△2,780

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっています。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、情報通信機器販売並びにソフトウェア開発およびネットワーク構築から、納入したネットワークおよび付帯機器の保守サービスに至るITソリューション・サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	32,910千円	34,013千円
のれんの償却額	12,031	20,878

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月14日

株式会社テリロジーホールディングス

取締役会 御中

UHY東京監査法人

東京都品川区

指定社員 公認会計士 片岡 嘉徳
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石原 慶幸
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社テリロジーホールディングスの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。